

名古屋圏における工業近代化期の課題と経過（Ⅱ）

—下出民義・義雄父子の役割を中心に—

森 靖 雄

目 次

はじめに

- 1 愛知の工業発展の基盤形成過程に関する試論的スケッチ
 - (1) 1930年前後の名古屋工業
 - (2) 1930年代・40年代のトヨタ
 - (3) 日欧の近代工業成立の違い
- 2 名古屋の機械金属工業に見る工場近代化の歩み
 - (1) 明治・大正期の輸入機械とその国産化
 - (2) 日本はどのようにして先進資本主義国に追いついたか
 - (3) 中小工場への依存構造と「かんばん方式」(以上前号)
- 3 下出民義・義雄父子とその役割 (以下本号)
 - (1) 下出民義の生い立ちと教育活動
 - (2) エネルギー革命と下出民義の事業展開
 - (3) 電力事業への移行
 - (4) 電力関連事業への展開
- 4 下出義雄の事業と名古屋産業への貢献
 - (1) 下出義雄の生い立ちと事業家への道
 - (2) 幻の「下出書店」
 - (3) 「事業家」下出義雄のデビュー
 - (4) 下出民義から義雄への事業継承
 - (5) 下出義雄の事業展開
 - (6) 1930～40年代の時局と下出義雄の役割観
 - (7) 下出民義・義雄父子の学校経営
- 5 名古屋産業近代化と下出民義・義雄父子の業績
 - (1) 名古屋の近代産業と下出義雄の事業展開
 - (2) むすび=下出義雄の突然の引退

引用・参考文献

3 下出民義・義雄父子とその役割

(1) 下出民義氏の生い立ちと教育活動

小論（Ⅰ）冒頭で、筆者らがこれまでに「1900年代最初の4半世紀」を中心とした名古屋圏経済について『近代産業勃興期の中部経済』と題する論文集を発売したことを紹介したが、同書で注目した一人に「下出民義（しもいでたみよし）」（幼名、梅吉）氏（以下、敬称略）がいる。同氏は筆者が勤務している東邦学園の創設者でもあるが、『下出民義自伝』²³⁾によると、1861（文久元）年に大阪泉南郡岸和田（現、大阪府岸和田市）の農家の長男として生まれ²⁴⁾、7歳から9歳まで寺子屋で学び、10歳になった1870（明治3）年から「相当の資格」を持った人を学ばせる「講習館」に入学した。「午前が読書で、午後は算術と習字、四時頃から剣道などの稽古」というカリキュラムであったが、「殿様の前でお試みをして褒美（注、賞品は『元明史略』など）を貰った。」（同7ページ）、「十歳（明治3年）の時、四書の素読を為し、…十一歳の明治四年、五経の素読を為して終わった。…十二歳（明治5年）からは国史略、日本外史、日本政記、左傳などを始めた。殆んど独りで読み、独りで習う風であった。」（同8ページ）とされるので、当時「神童」と呼ばれたタイプの一人であったようである。

1875（明治7）年、14歳で堺（現、大阪府堺市）の河泉学校へ進学した。この学校は「後の師範学校と中学を合わせたやうな程度の学校である。」（同9ページ）とされる。同校では40歳の住職も一緒に学んだという。梅吉（民義）少年はこの学校で「給費生」に選ばれ、毎月二十五銭ずつの給費を受けた。「月十銭もかゝらない」ため、生活費もすべて自分でまかっていたとされる。（同9ページ）

その後、1876（明治8）年の3月、15歳で「泉州七十九番小学四等助教」（注、公立学校、月給金7円、発令者は堺県）を拝命した。辞令の記載名で見るとこのときもまだ「下出梅吉」であった。赴任した先（泉州七十九番小学校）は4、50人の生徒がいたが教師は梅吉一人であった。当時は多くの学校がこの規模であった。同校には1879（明治10）年まで3年間勤務した。1879（明治10）年はその2月に西南戦役が起きた年で、堺駅などでは厳しい規制が敷かれていた。この年の春、この小学校を辞職して、大阪の文部省師範学校を受験したが、失敗。少し間をおいて大阪府に出願して、今度は紀州（和歌山）との県境に近い金剛山麓の「加賀田学校」へ赴任した。待遇は従前どおり「四等助教、月給七円」であった。

同年夏にこの学校を辞して、この学校の同僚の勧めとカンパにより、横浜へ出て「塾」に入り10月ごろに東京士官学校を受験したが、不合格。そのまま東京にとどまって「（私学校で）臨時雇の先生」などをしながら翌年4月ごろまで滞在した。1880（明治11）年「四月、家から帰れというてきた」ので岸和田へ帰り、短期間農業を手伝った後、再び前任の加賀田小学校の教員として復帰し、2年ほど勤めた。その間に独学で法律を勉強し、弁護士を経て政治家になる道を目指した。そこで1882（明治13）年に加賀田小学校を辞して、実家がある岸和田で

1年間教員をした後、大阪の安治川小学校で教員をしながら、1886（明治19）年に開校したばかりの関西法律学校（現、関西大学）に入学、2年後に卒業した²⁵⁾。卒業時には25、6歳であったが、安治川小学校校長に就任されていた。

関西法律学校を終えて間もなく、勤務先であった安治川小学校の学務委員をしていた西井直次郎という人からの勧めで、西井の実家（先代から石炭商）が石炭会社をつくる計画に「法律顧問的な役割」で入社することになった。そうした経過で校長の職を辞して「有限責任 大阪石炭会社」の事務を一手に担当するようになった²⁶⁾。「この会社は、二、三年にして解散することとなった」が、その間にこの会社は汽船を雇って石炭を東京へ運んで売るという大商いを手がけており、民義もしばしばこの荷物を宰領して上京し、東京の石炭卸商に売り込んだ。これが後に電力業に乗り出す伏線にもなったようであるが、このときにはまだ電力どころか石炭商としても独立していなかった。

なお、この項で、直接産業とは関係なさそうな民義の寺子屋時代からの生い立ちや、教員としての遍歴をやや詳しく整理したのは、こうした民義の前歴が、後に教育活動を起こす（東邦商業の創設）基盤になったと推定しているからである。

（2）エネルギー革命と下出民義の事業展開

「有限責任 大阪石炭会社」の倒産後、西井家の息女（西井直次郎の妹）と結婚した。さらに、この短い浪人時代に、商取引でかかわりがあった名古屋紡績会社の支配人・桑村一邦という人から西井家へ「伊勢で石炭が出る、之を掘らぬか」という話がもたらされた。その談合のために度々名古屋へ来て「美濃惣」旅館に逗留するようになった。その間に「伊藤、岡谷、名古屋紡績関係」などから「資本金三千元」を集めた

ほか、石炭の売り込み先なども開拓し、帰阪して妻を伴って名古屋へ転宅した。船の関係から熱田内田町（東海道宮の渡し＝七里の渡しの近く）に居を構えて、「愛知石炭商会」を創業した。この創業を支援した名古屋紡績や旗屋紡績（後の尾張紡績）、熱田中島のセメント会社など、当事の大手工場へ次々と石炭の販路を拡大した。この時期の販売量については「まだ六百噸から一千噸位まで、私の全盛時代の二十分の一位だった。」（同書23ページ）と述べている。

こうして、下出民義は名古屋における大手分野の石炭需要を拡大し、名古屋経済圏の新エネルギー（石炭）供給の中核を担うようになった。その名古屋地方では、1891（明治24）年10月28日に「濃尾地震」に見舞われ、岐阜県・愛知県一帯に大きな被害をもたらした。その被害は木曾・長良・揖斐3川のデルタ地帯である濃尾平野一帯に及んだが、名古屋地方では「濃尾大震火災」などとも呼ばれるように、震災そのものによる被害と併せて、副次的に発生した火災による被害が大きかった²⁷⁾。

濃尾大震火災の被害は工場にも及んだが、同時にその復興過程で工場の改築やエネルギー転換の転機にもなった。この時期の石炭商いについて、下出民義は次のように述べている。「（鉄道局＝国鉄へ石炭を納品する業者との関わりがあったことを述べた後）当時鉄道局へは、一等炭を更にふるってあらいものだけ納めた。ふるい落とした粉炭は、三河あたりの塩田へ売った。名古屋紡績などは、二三等の塊炭を使った。それを私は紡績にも粉炭を使はせた。武豊や時には江尻から粉炭を取り寄せた。各紡績会社は飛びついたものである。私も営業に自信がついた。（当時は石炭商自身が塊炭より知らなかった。今は全部が粉炭使用である。）粉炭を塩田に使用することは以前からあったが、粉炭を工場に使用し始めたのは全く私の創案である。」

粉炭は、塊炭のように隙間がでにくいので酸素補給が難しく、当時は燃料としては使いにくかったはずであるが、『下出民義自伝』では上記のように当時すでに「三河あたりの塩田」では粉炭が燃料に使用されていた。この三河は主として西三河の海岸部をさす。西三河は江戸時代から播州赤穂など瀬戸内地方と並んで日本を代表する吉良地域など、大規模製塩地帯であった。明治期にはそれ以外の粉炭の用途としては練炭に加工して消費されていた²⁸⁾。

下出民義の自伝によると、「愛知石炭商会」では、そうした製塩でおこなわれていた安価な粉炭利用法を、折から名古屋圏で発展しはじめていた紡績工場へ売り込んで得意先を増やしたというような、自身の成功談も語られている。1891（明治24）年前後のことである。同年に起きた濃尾震災にも直接大きな被害を受けることもなく、石炭商は順調に業績を伸ばした。

1897（明治30）年前後には「両伊藤、岡谷、祖父江が出資して」2万円を調達し、愛知石炭商会を合資会社に法人化した。その直後に名古屋紡績の支配人となったが、社内事情を嫌って半年ほどで辞任した。「石炭業は順調に進んだ。九州の出荷先は、こちらを信用して従来 of 如く石炭をどしどし送ってきてくれた。」とされるので、支障にはならなかったようである。

どれどころか、業界の地位はいっそう高まって、この頃に鉄道局への石炭納入商に仲間入りするようになり、自ら述べておられるように「愛知石炭商会の開店以来、十年に満たない」間に、「名古屋に於いて石炭商と認められ、全国的に見ても石炭業者の相当なものと認められるに至った」。当時、鉄道局は、わが国でも最大の石炭消費者であり、しかも最上級の石炭をさらにふるいにかけてから納品するという最上級の顧客であった。「需要の石炭は入札の形式で出した。当時一等炭を供給しえないものは、

鉄道へ納めることは出来なかった。」とされている。その鉄道局へ石炭を納入できた石炭商は数社にとどまり、紛れもなくこの業界のトップクラスに列したことになる。「当時、(中略)石炭そのものは、三井、三菱や安川などが話しあって配分しあった。」というから、カルテル組織にも加わっていた。

このカルテルには、後に重要な役割を果たすことになる北海道炭礦を代表して久保田大次郎も参加していた。愛知石炭商会で扱う石炭は、当初は九州産であったが、取扱量が増えるにつれて、北海道からも取り寄せていた。今述べている1897(明治30)年前後は、北海道炭礦創業後まだ数年しか経っていない時期であり、愛知石炭商会は北海道炭礦としても重要顧客であったと推測される。

当時、『下出民義自伝』には詳しい事情は述べられていないが、名古屋財界と何らかのトラブルがあったようで、「当時私は、名古屋の資本家たちとは絶縁していた。従来関係のあった北海道炭礦の久保田の処へも、名古屋資本家との絶縁」を連絡した。それに対して、北海道炭礦からは、「然るに久保田から、君を信用して相変わらず石炭を送ると言ひ越し、又その言葉通り石炭を送ってきた。(中略)かくして資本家を離れた私個人と北海道炭礦との関係が結ばれ、北海道の石炭を私が此の地方で主に扱うこととなった。明治三十二年(1899年)頃のことである²⁹⁾。」

その北海道炭礦では福澤桃介が監事をしており、前記の久保田大次郎に福澤桃介を紹介され、東京の福澤邸を訪問する形で面談した。福澤桃介は周知のように福澤諭吉の娘婿であるが、当時は有力者ではあったがまだそれほど知られた存在ではなかったようで、下出は「福澤は、まさに咬龍、池中を出んとする頃」と評し、「之は世間は全く知らぬ事だが、彼の活躍の資金と

しては、もとは三菱銀行の御手許金から出てゐた。」と裏話を明かしている。この裏話は重要で、福澤桃介の資金源が三菱銀行であることを確信したことから、その後、積極的に福澤桃と組んで、次々と大型投資を伴う新事業に乗り出すようになった。

一方、この間にわが国は、1894(明治27)年から翌1895(明治28)年へかけて、いわゆる「日清戦争」を起こし、遼東半島を得て、三国干渉にあって返還するという、一連の事件を引き起こす。この戦争自体は、下出の事業には直接影響しなかったようであるが、日清戦争を機にわが国と清国との経済関係が活発化した。下出民義も、九州の炭鉱主が炭鉱を抵当に露清銀行から当時のお金で20万円を借りる仲介をしたり、同じ露清銀行の横浜支店長(清国人)らと組んで、資本金500万円の合弁会社を興す企画を立てるなど、日本の舞台ではあったが国際的な仕事も手がけるようになった。

1900年代になると、その初頭から戦争景気の余慶を受けていた。「日露戦役のあった明治三十七、八年(注、1904~05年)の頃は、相当の利を得てゐた。」と自ら述べるほど石炭も高騰した。具体的には、「当時全国の船が御用船となった。そこで、石炭はあるけれども之を運ぶ船がないといふ始末となった。」そこで、「福澤が、ノルウェーの船——四千噸級のもの二隻、七千噸級のもの一隻を傭船契約をして借入れ、それによって石炭を運ぶこととなった。」こうして、市場に出回らなくなって高騰していた石炭が動かせるようになり、「私はその恩恵を受けた。当時盛んに東洋紡績(三重紡、名古屋紡の後身)に売り込んだ。」とされる³⁰⁾。

(3) 電力事業への移行

石炭商であった下出民義が電力に関わるようになったきっかけは、「豊橋電気会社」の救済

であった。新規事業のパートナーであった福澤桃介からは、伊勢方面へ北海道の石炭販売を拡大してくれとか、半田（愛知県）の「カブトビール」についての問い合わせとか、名古屋を中心に投資や販売依頼、信用調査などがたびたび来ていたようである。その中に「豊橋電気の救済を引き受け、そのための問い合わせがあった。私の返事によって福澤が大分の株を持ってやる事となった。」1906（明治39）年頃のことであった。

発電については、「この年か又は前年の頃（注、1905～06年）、福澤からの話で、目下は水力で二十哩か三十哩（注、約32km～48km）までは送電してあるが、本来は六十哩（注、約100km）までは送電が出来る。（中略）一つ名古屋を中心に水力地点を調べてくれ、そこで出願しようじゃないかという。私も乗気になって調べ始めた³¹⁾。」と述べられているので、この時期が電力事業に乗り出す転機であったと見られる。

わが国では1890年（明治20年代初頭）ごろから小規模な水力発電所が建設され始めるが、それ以前から石炭による発電がおこなわれていた。送電技術なども未確立な当時においては、現在の自家発電に近い規模で石炭を燃料として発電されていた。そのため、初期の発電は軍関係の施設や役所、ホテルなどの電灯用に発電され、いわゆる地域発電がおこなわれるようになったのは1890年代の中ごろからであった³²⁾。

さきに「豊橋電気の救済」話でも出たように、名古屋地方でも例外ではなかった。名古屋地方は水力発電が早くから始まった地域の一つであるが、それでも事業として成り立つようになったのは1900年前後。安定した電気が供給できるようになっても当時の需要はもっぱら電灯用であり、電力消費量が伸びなかった。ことに昼間の需要がほとんどないため、多くの電力会社

が経営難に陥っていた。名古屋でも、当時の電気業界では「名古屋電燈」と「名古屋電力」の2社が有力企業であったが、両社とも経営的には思わしくなかった。『下出民義自伝』によると、「明治末、名古屋電燈と名古屋電力とはつねに対抗してゐた。（中略）明治四十三年（注、1910年）七月頃この二社の合併問題が持ち上り、この合併勧説には私もいろいろ参画したものである。それが当時の知事深野一三の斡旋で、遂に名古屋電力を名古屋電燈に合併させることとなった。（中略）その頃（明治43年）、私が福澤に勧めて、名古屋電燈に関係するやう申し送った。福澤も調査してみてこれに賛成、多額の金を送ってきた。その金は、福澤の融通した三菱銀行の金だった。（中略）そこで桃介が明治四十三年名古屋電燈取締役として登場した。私も大正元年（注、1912年）十二月に始めて取締役となった。これが表だって電気に関係した最初である。」「桃介はその頃、平^{ひら}取締役だったが、平のくせに勢力を持ってゐた。」と述べている³³⁾。

当時、名古屋政財界では、1913（大正2）年8月に「稲永^{いなえ}事件」と呼ばれる疑獄事件が発生していた。これは名古屋の大須にあった「旭遊郭」の稲永新田への移転に絡んで起きた事件で、移転先とされた稲永新田の地主渡辺甚吉の意を受けて代議士らが動いたことに、当時の名古屋財界の内部対立が絡んで大ごと³⁴⁾に発展した。それに巻き込まれる形で名古屋電燈でも「加藤（重三郎）や兼松熙が会社を辞することになった。そこで桃介が新たに社長となり、私（注、下出民義）は取締役となった。」その背景として、『自伝』では「名古屋電燈には二つの派があった。（中略）旧士族派と新地（旭廓）派とである。新地派とは新地（旭廓）に大株主が多かったからのことで、旧士族側はあまり振るわず、新地派に株を買われていた。然しながら新地派は、株は持ってゐたが余り口はきけぬとい

う状態だった。」と説明されている。つまり、余り仲がよくない二派の出資者はいたが、それらを取りまとめる力のある経営者がいなかったということのようである。そこで「名古屋電燈はその年（大正元年＝1906年）十二月、私が委任状をまとめて桃介をして『機智を以て解決す』といった状たらしめた。さうして私は初めて取締役になった」という経過で名古屋電力界の混乱を解決した。こうして「稲永事件」を機に名古屋電燈の経営実権は福澤桃介に移ったが、実際には「桃介は、その頃まだ月に二回位名古屋に来るだけだった。そこで私が一人で、留守師団長の格で、一切をまかかってゐた。」という状況で、日常的な運営は下出にまかされていた。

このような経過で1910年代から事実上下出民義が名古屋電燈を経営し始めることになったが、その名古屋電燈は電源の一つとして「八百津発電所」を持っていた。『下出民義自伝』によると「八百津（岐阜県加茂郡）の発電所は、明治三十九年（注、1906年）十一月頃、起工せられた。これはもともとは合併以前の奥田たちが計画、工事を始めてゐたが、工事半ばにして財界不況となり行きづまった。それが合併後の名古屋電燈で引受け工事を完成した。（明治四十四年（注、1911年）のことである。）」名古屋電燈自体は「これより先、旧名古屋電燈の手で岐阜の長良川と三河の巴川（東加茂郡盛岡村）とに小さな発電所」を運営していたが、「1万キロとまとまったのは八百津が最初であった。」とされる。

当時、愛知県下にはすでに各地に電気鉄道が敷設されていた。その多くは短い区間の地方私鉄であったが、中で傑出して大きかったのが「愛電」の名で親しまれた愛知電気鉄道であった。「大正三年（注、1928年）八月、当時の愛知電鉄（現、名古屋鉄道）から私が頼まれて、

桃介を迎えて社長とした。当時愛電では内輪もめばかりだった。（のち大正六年（注、1931年）六月桃介止む。民義、総会により取締役となった。）」という経過で、下出民義が愛知電気鉄道の経営にも加わり、事実上支配権を握った。

1900年前後の20年間ほどは、名古屋地方でさまざまな大型新事業が始まった時期であった。大型工場では石炭火力によるボイラーが導入され、製糸業や紡績業がエネルギー転換した時期でもあった。名古屋地方における産業革命期に擬することもでき、この時期に名古屋地方の近代的産業基盤の初期的条件が整備された。

下出民義が経営する「愛知石炭商会」は石炭供給面でそれらを下支えする役割を果たした。しかし、同社が法人化を果たした直後から、下出は福澤桃介と組んで名古屋地方を中心とした多方面の大型企業に参加するようになる。下出民義自身はほとんど出資せず、福澤らの資金を誘導したり、企業内紛争を収めたりする、仲介者的役割で経営に参画し、一時旧勢力と距離を置いていた名古屋財界の間でも、「重鎮」と呼ばれるようになるほどの地位を固めた。

そうした間に、次世代のエネルギーである「電気」産業に力を注ぐようになったが、新産業分野の常で経営は安定せず、内紛も絶えなかった。経営問題の中でも人間関係に類する出来事は、「機智を持って解決す」という手法で処理し多くは成功したが、電気の需要自体が伸び悩み、電力業界は過当競争に悩まされ続けた。鉄道自体が建設途上であった時期に、各地で「電車」が敷設されたのも、電力の大口需要を創出する事も主たる要因の一つであったと推測される。下出民義らは、それに加えて、電気による製鋼に注目した。『下出民義自伝』によると「大正五年（注、1930年）八月、電気製鋼所（後の大同製鋼）を作った。全く新しい仕事である。」と述べられている日本最初の電気製

鋼所を「熱田」に創業し、「その初代社長には私になった。(中略)四代が義雄で、この義雄のとき大同製鋼と名を更へた」。

これは、溶鉱炉による手法が「製鉄」であるのに対して、電気炉による手法は「製鋼」もしくは「特殊鋼」と呼ばれる製品づくりで、製鉄とは異なる用途の技術である。当時は官営八幡製鉄所などでは研究していたが、国内には独立した製鋼所はまだない時代であった。同書では、それに続いて「それは、木曾川に沢山の発電所を作ったものの、それによってできる捌け口がない。その電気の利用からの思ひつきである。」と裏事情が語られている。その技術については、「九州にある八幡製鉄所の技師や方々から学者を頼んでやらせた。」しかしこの新しい工場は、「電気は高熱がある。ガスは千八百度、電気は何千度である。電気ならどんなものでも溶けるのである。この理屈は、学問上では認められてゐたが、実地にこの電気の高熱を利用するものはなかった。」という時代に、わが国に新しい製鋼技術を創出した画期的なものであった。詳しくは後述するが、この工場は後年日本の軍需産業の基幹的工場として重用され、下出家事業の新しい基盤となる。

ここでは電力の話が続けるが、『下出民義自伝』では「大正六年(注、1917年)三月、賤母発電所(長野県西筑摩郡山口村)が完成した³⁵⁾。」と述べられている。この賤母発電所は自流水路式発電所(1954年から山口ダムから取水するようになり現在はダム式)で、今も現役の「関西電力賤母水力発電所」として稼働している。その建設工事中に「その前、大正二年(注、1913年)夏頃私は杉山という技師と倅の隼吉と重喜(注、民義の次男と三男)を連れて人力で坂下へ赴き、現地を視察した。トンネル式の珍しいものだった。」というエピソードもある。

下出民義は、その後、1920(大正9)年に

名古屋電燈で常務取締役から副社長に昇任。同年、愛知県第2選挙区(西春地区)から衆議院議員に立候補して、初当選された。『下出民義自伝』によると、梅吉少年(民義の幼名)11歳の頃のエピソードとして、先生から「大きくなったら何になる」と聞かれると「私は、太政大臣になる」と答えて、先生がたは^{わし}吃驚^{びっくり}されていた、と述べられている。11歳というのは、前年に父が買い与えてくれた「二両二分の高価だった」『四書』を読み終え、この年には『五経』の素読を終えたという時期である。本人は「三條実美が太政大臣になった頃である。」と、その影響を受けていたことを匂わせる発言をしておられる。いずれにしても、少年時代から政界に関心があったようであり、その夢が実現したことになる。

副社長に昇任した名古屋電燈は社長が福澤桃介であったから、実態的にはほとんど下出民義の指示通りに運営できた。そこで同社は、「岐阜、豊橋、一宮、半田、四日市等付近の会社(注、電力会社)を合併した。」これらの合併は名古屋電燈へ各社を吸収する形で行われ、この時期に後の東邦電力(現、中部電力)の原型が形成された。

小論では先に、「送電距離」が伸びつつあったことに触れたが、これは電力会社にとっては重要な課題で、電力を送ると電線や中継器具を通過する際に著しく電力が減衰する。そのため、発電場所と消費場所は一定限度内(有効送電距離内)でなければならず、そのために小さい発電所が乱立する構図にならざるを得なかった。いうまでもなく事業規模が小さいほど経営効率が悪く、電力各社はそのジレンマに悩まされていた。そのため各社は送電技術の改良に努め、送電距離が伸びるにつれて、大手電力会社が周辺の中小電力会社や売電企業を合併していく業界整理が進んでいた。名古屋電燈でも、一方で

はこうして中小電力会社を併合しつつ、他方では需要の伸び悩みに遭遇していた。前述したように電車や電気製鋼所など電力の大量消費事業も起こしたが、1920年代になっても名古屋地域の工場動力の電化は遅々としていた。動力源の電化が進まない原因はモーターが高額であったことが大きかったが、それでも関西地域は名古屋圏よりも電化が早かった。そこで、送電技術が改良されるにつれて名古屋電燈ではほぼ関西線（鉄道）沿いに送電線を伸ばし、関西、とくに奈良地域への電力の売込みを図った。そのため、奈良の関西電気に吸収される形で合併し、一時名古屋電燈の名称が消えた時期があったが、間もなく社名を変更して名古屋電燈として復活、関西圏に市場拡大の基盤を確保した。

こうして、名古屋電燈の経営を安定させたが、他方では名古屋電燈がもともと名古屋地付きの人たちの出資でできた会社であり、名古屋市から助成を受けていたこともあって、この会社が関西に電力を売るのは筋違いであるという異論が出てきた。とりわけ名古屋市が強硬であった。そこで、名古屋電燈の業務を発電と供給に分けて、発電は1918（大正7）年から下出らが稼働させていた「木曾電気製鉄株式会社」に発電所を所属させて、1820（大正9）年に下出民義が取締役を勤める「大阪送電会社」に合併し、供給はのちに「東邦電力会社」となるように機能分化した。その上で、翌1821（大正10）年には、福澤、下出を含む全役員が総辞任し、代わりに九州電燈の伊丹弥太郎を社長に、「西の電力王」といわれた松永安左衛門を副社長に迎えて、名古屋電燈株式会社の首脳陣を大幅に刷新した。その結果「東邦電力」が誕生した。ちなみに福澤桃介は「東の電力王」と呼ばれていたもので、下出民義は電力界の双璧を名古屋産業に利用したことになる。

この名古屋地方の電力組織の大改革を行った

1821（大正10）年2月には、かねて建設中であつた矢作川水系の串原発電所が完成し、須原発電所の建設に着手した。同じ年の7月には岐阜県恵那郡蛭川村（現在、恵那市）に大井ダム発電所を竣工させ、同年10月には現在の名鉄本線の東半分に当たる名古屋－豊橋間を結ぶ「東海電鉄」を起工した。この東海電鉄は翌1922（大正11）年に愛知電気鉄道と合併させて、のちの名古屋鉄道の骨格を形成した。1923（大正12）年には、現在の近鉄伊勢線にあたる「参宮鉄道」の設立にも参画し、鉄道でも関西圏への展開を図ったほか、建設を進めていた桃山発電所が竣工。同じ年に大井発電所も竣工した。1926（大正15）年には天竜水系を利用する天竜電力の設立に加わり、併せて北陸方面の開発を目的とした昭和電力会社も創設した。

福澤・下出らはこうして次々と電源開発事業を進めたが、それに見合う電力需要があつたわけではない。大正前半期ごろのわが国の電力需要はまだ大半が「電灯」ととどまり、明るさの点で優れていたとはいえ照明費用が従来の菜種油などと比べると高価であつた。そのため、一般家庭需要は1軒に1～2灯という家が多く、電力需要の大半は夕方から数時間に集中していた。こうした需要の極端な偏りに対して、火力発電の場合は発電自体を止めることで対応できたが、水力発電の場合は調整ができず、とりわけ昼間の需要創出が課題であつた。考え出されたのは「電灯」ではなく「電力」としての利用つまり産業界への普及であつた。

（4）電力関連事業への展開

大正前期の日本では、紡績業など大型企業では石炭によるボイラーが使われ、すでにモーターは導入されていた。そこでこうした大型工場等の普及が目論見られたが、新規設備投資が必要な上、石炭よりも割高であつたため導入は容

易に進まなかった。そこで下出らが着眼したのが、「アーク溶解炉」すなわち電気火花による鉄の溶解法であった。『中部の産業遺産』によると、電気による製鉄法はフランス人ポール・エルーによって開発され、同じフランスのポール・ジローが別方式の電気炉を開発してその優劣が論じられていたといわれる。日本でも信州松本の土橋長兵衛や安来の伊部喜作・黒沢浩らが開発に着手しており、世界には当時すでに213基の電気炉があったとされている。そこで福澤、下出らは名古屋電燈株式会社の顧問技師であった寒川恒貞にその研究開発を要請し、名古屋電燈は1929（大正4）年に製鋼部を設置して寒川を中心に事業化をはかった。この名古屋電燈株式会社製鋼部を1930（大正5）年に独立させて、民義の地元であった熱田神宮の東、現、熱田区花表町に「株式会社大同電気製鋼所」を設立した。なお、寒川が開発したこの「炉」は「エルー式」と呼ばれる方式のもので、1931（昭和6）年まで15年間使用されたと記録されている³⁶⁾。

1917（大正6）年から操業が始められたこの電気炉は、溶解炉であって鉄そのものを造り出すわけではなく、鉄を2次加工して鋼にする炉である。ちなみにわが国の近代製鉄を支えた「官営八幡製鉄所」（現、新日本製鉄株式会社）は1901（明治34）年2月5日に高炉の火入れがおこなわれているので、その16年後にあたる。

株式会社大同電気製鋼所の技術的な面から見た経過は以上のものであったが、同製鋼所が創業した1916（大正5）年をさかのぼってわが国の社会情勢を見ると、1904（明治37）年に日露戦争が始まり、翌年「ポーツマス条約」が締結されて国内は戦勝気分には沸いていた（今日ではこの戦争の「勝利」には異論も出ているが、当時は勝ったとみるのが通説になっていた）。1910（明治43）年には「日韓併合条約」を締

結して朝鮮半島を属国化し、わが国の植民地政策が本格化した。1912（明治45）年には清国（現、中国）の宣統帝が退位して中華民国となり、日本も欧米列強と競うように中国大陸での植民地獲得を画策し始めた時期である。同じ年、ヨーロッパでは第1次バルカン戦争（第1次世界大戦）が勃発。アジアでは、1916（大正5）年に日本が中国における特権を互認する日露協定が調印された。しかしその調印相手であったロマノフ王朝は、1917（大正6）年に「ロシア2月革命」によって終焉した³⁷⁾。

こうしたわが国の当時の情勢を勘案すると、それまでもっぱらヨーロッパからの輸入に依存していた「鋼材」を、自国で生産することになる大同電気製鋼所の創設は、国策に沿った重要事業であったと見る必要もありそうである。

民義らは、電気製鋼所と並行して大口の電力需要が見込める「電車」の敷設計画も進めていた。電車そのものはすでに各地で敷設されていたが、大半は石炭火力による自前の発電所を電源にしたもので、経営的にも効率的とはいえなかった。そこで、これを水力発電による相対的に低廉な電力に切り替えさせようという発案であった。そうは言ってもこれも簡単には進まないで、自分たちで大型鉄路の敷設を計画し、前述したように1919（大正8）年に名古屋一豊橋間の電車敷設権を認可された。現在の名古屋鉄道本線の東半分である。名古屋一岐阜間については、すでに別人による計画が進んでいた。こうして自ら鉄道事業を起こすことで水力発電の有利さを示しつつ、次第に既存電車の電源を「自前の火力」から「売電の購入」へと切り替えさせていった。

実は、こうした大口需要を開拓してもなお、名古屋地域では電力の多くが余り、長距離送電技術の開発を支援して、関西（奈良）方面へ高圧送電線を延ばし、関西に売り先を求めて発電

事業を軌道に乗せた³⁸⁾。

そこで改めて下出民義の主要な事業展開を年

次を追って整理してみると、次の表1のような経過をたどった。

表1 下出民義事業展開略年表

1901 (明治34) 年 (41歳)	九州峰地 (蔵内次郎作) の露清銀行からの20万円借入れを仲介。
1905 (明治38) 年前後	日露戦争景気により石炭販売で多額の利益。
1907 (明治40) 年 (47歳)	福澤桃介と名古屋圏での水力電力会社の出願を検討。
1909 (明治42) 年 (49歳)	3月、福澤桃介が名古屋電灯株主に参加。1909年取締役就任。
同年	民義、豊橋電気の救済を引き受け福澤桃介が大半の株を引き受ける。
1910 (明治43) 年 (50歳)	7月、名古屋電灯・名古屋電力合併。
1911~15	八百津発電所完成、木曾川発電所送電開始、揖斐川電気工業設立、熱田火力発電所設立。
1915 (大正4) 年	(民義55歳、義雄26歳) 6月義雄、東京高商専攻科 (専修科?) 卒業。「下出書店」設立。
1916 (大正5) 年 8月19日 (56歳)	「大同電気製鋼所」設立。社長に就任。
1917 (大正6) 年 9月17日	義雄「大同電気製鋼所」「木曾川電力」社長に就任 (義雄28歳)。
10月	民義「大同電気製鋼所」社長辞任。代わって福澤桃介、社長就任。
1918 (大正7) 年 9月8日	「木曾電気製鉄」設立、社長福澤桃介、副社長下出民義。
同年	民義から東海曹達設立出願、社長福澤桃介。
1919 (大正8) 年 3月	矢作水力設立 (義雄入社)。6月白山水力取締役就任。矢作水力取締役就任。
9月	名古屋—豊橋間の電車敷設権認可。
1920 (大正9) 年 4月	衆議院議員初当選。11月大同電力取締役就任。
5月	私立育英商業学校(金城商業、東邦商業の前身校)設立。

注 東邦学園同窓会 邦友会編集・発行『東邦学園創立75周年 真面目の系譜』所収「東邦学園総合年譜」により筆者作成。

名古屋電燈は、木曾川水系に前述した賤母発電所など4箇所水力発電所を次々と建設したが、それとは別に飛驒川水系にも発電所を設けていた。この両水系の発電所は、その後昭和初期の恐慌など電力需要の低迷・減退の中で企業淘汰が進み、いわゆる「五大電力 (東京電灯・東邦電力・大同電力・宇治川電力・日本電力)」への集約化が進む過程で、木曾川水系の発電所は東邦電力に帰属し、飛驒川水系の発電所は大同電力に分属させた³⁹⁾。

下出民義は、彼が石炭商として名古屋で成功する礎でもあった名古屋紡績の経営を任せられたり、名古屋株式取引所の初期の理事長を勤める

など、電力以外にも幾つかの事業に関わってきた。現状ではまだ関係した事業の全容が把握できていないし、資金提供だけした事業や資金は福澤桃介らに出資させて、役員を勤めた会社などもあり、そうした関わり方も未解明の部分が多い。そのため民義が手がけた事業の全容は掴みがたいが、役員などを勤めたことが判明しているだけでも10社を超える。主要なものだけでも、木曾川水系の発電所4箇所(全部に関わったのかどうかには不明な点がある)、愛知石炭商会、愛知電気鉄道、東邦電力、大同電力、大同電気製鋼所、名古屋紡績、名古屋株式取引所、木曾川電力、矢作電力などがある。

これらの事業は、もちろん下出民義一人の力でできたわけではないし、参加を求められて加わった事業もある。そうしたことを勘案しても、1890年代から1920年代へかけて、名古屋圏における産業基盤の形成にきわめて重要な役割を果たしたことは疑う余地がない。

そのかたわら、自らの経営経験から有能な人材育成の必要性も感じて、当時の東京高等商業学校（現、一橋大学）をモデルにした東邦商業学校（現、東邦高等学校）を設立した。下出民義は関東大震災を契機に、長男・下出義雄に次々と事業を継承させ、自身は衆議院議員（政友会所属）を1期、貴族院議員を2期務め、1952（昭和27）年8月16日に92歳で没した^{40）}。

4 下出義雄の事業と名古屋産業への貢献

(1) 下出義雄の生い立ちと事業家への道

のちに下出民義の後継者となる長男の下出義雄は、母親の郷里である大阪の岸和田で生まれ、生後間もなく名古屋・熱田の両親のもとへ移った。1歳のときに濃尾大震災に遭ったが、下出家はたいした被害を受けず義雄も無事であった。熱田で少年時代をすごした間に、1902（明治35）年4月に愛知県立第1中学校（通称：愛知1中。現、旭丘高等学校）へ入学した。同校は、「正義、運動、徹底」を校訓とした教育をおこなっており、「運動」にも力を入れていた。義雄は野球好きであった父親の影響もあってか、当事全国でも少数であった同校の野球部で、選手として活躍した。

残っている記録は断片的ながら、1906（明治39）年10月には神戸でおこなわれた野球の試合で、愛知1中と神戸クリケットクラブが闘い、義雄は左翼手で出場して、愛知1中が11対0で勝ち。翌1907（明治40）年8月には東海五県聯合野球大会に1塁手・4番打者として出場し、明倫中学校と闘った。同校卒業直後では

ないかと思われる1908（明治41）年4月1日には、やはり愛知1中の選手として慶応中学校普通部との野球対抗戦に1塁手・4番打者で出場し、1対1で引き分けている^{41）}。

愛知一中を19歳で卒業すると、神戸高等商業学校（現、神戸大学経済学部）へ進学し、24歳で卒業。さらに2年間、東京高等商業学校（現、一橋大学）専攻科（もしくは専修科）で学んだ。ここで、当時、経済学「社会政策学派」の中心人物であった福田徳三教授（博士）に認められ、経済学の研究に従事して卒業（修了？）した。卒業後も引き続き東京にとどまって、「下出書店」開設の準備に取り掛かった。

(2) 幻の「下出書店」

下出義雄が東京・青山に「下出書店」を設立したのは1915（大正4）年、26歳のときであった。後年、すでに義雄が経済人としての地位を確立したのちの出版物ではあるが、1936（昭和11）年2月発行の『財界研究 此の人を見よ』「下出義雄」^{42）}によると、次のように紹介されている。

「ところで、大正四年に一ツ橋を出た彼は、青山に『下出書店』と言ふのを開いた。之は其頃の日本の学界で、研究物を出したい人があっても、普通の出版屋では引き受けて呉れない。そこを狙って、全く犠牲的に採算を度外視して開いた書店なのであるが、さう云う意味でこの書店の果たした役割と功績は単なる金持のお坊ちゃん打てる芸当ではなかった。彼の理想家的な真摯さが、先ずここに現れて居ると言ってもよからう。

併し、この岩波書店の向こうを張ったやうな（森注1）、そして更に非営利的な出版事業は、当然六、七萬圓からの損失を招いたわけであるが、士族の商売は昔から相場が定ってゐる（森注2）。

で、もともと息子が、本屋なんぞをやって居るのは気に喰わない、これを本意なく眺めてゐた父親民義翁は、彼を無理にも引戻して、自分の睨みの利く名古屋紡績の専務にした（森注3）わけであった。（以下略）

以上の引用文のうち「注1」については、岩波書店は1913（大正2）年 岩波茂雄が神田神保町に古書店を開業。翌1914（大正3）年に夏目漱石の『こころ』を出版した。漱石の死後（1916年=大正5年12月没）「漱石全集」の発刊で出版社として認められるようになったものである。下出書店開業当時の岩波書店が向こうを張る相手であったかどうかは疑問である。

「注2」については、1920年の名古屋紡績での相場の失敗が有名な「巨額損失事件」として知られていた影響で「失敗して当然」のような表現がとられているが、実際には1917年に28歳で木曾川電力支配人と株式会社大同電気製鋼所取締役就任、1918年には29歳で父親創業の東海電極に入社、1919年には30歳で父親創業の矢作水力に入社、1920年には31歳で名古屋紡績専務取締役就任、1923年4月には34歳で「東邦商業学校」開設など、着々と事業家としての地歩を固めつつある時期であった。

「注3」については、今回の研究で「下出書店」の悲劇的な廃業事情が明らかになり、道楽商売を辞めさせるために父親が名古屋へ引き戻したのとは異なる、以下のような事情が明らかになった。

愛知東邦大学地域創造研究所が50年ぶりに「下出文庫」約14000点（既公開分を合わせると約16000点）を整理したところ、「下出書店」発行の書籍は、次ページの表2（「下出書店」出版物一覧表）のような41冊と、「近刊予告」などで題名が明らかなのが4冊あった。このうち、現物が確認できる34冊についてその出版

年を見ると、1921年（19冊確認）と1922年（15冊確認）の2年間に集中しており、その前年も翌年も今のところ1冊も発見されていない。1921（大正10）年は、「下出書店」が設立した1915（大正4）年から6年後であり、しかもこの年には「新生会叢書」と名づけられた叢書11冊中の10冊が発刊されており、明らかにこの2年間に計画的かつ集中的に発刊事業が展開されたと判断される。ところがその翌年1923（大正12）年9月1日、関東大震災が起きて、義雄の住居も下出書店も、倉庫ともども震災と火災で壊滅してしまった。

現在残存している下出書店発行書籍にも「印税」ラベルが貼られているが、当時は発行時に発行部数分だけ著者に印税が支払われているので、印刷・製本費・印税を合わせると莫大な費用が、大半未回収で焼失したと推定される。加えて、5～6年がかりで執筆して貰った著作は、在京の執筆者の多くも被災した状況下で、短期間にもう一度書いてもらうことは困難であったと推測される。そうした事情から震災を機に下出書店は廃業を余儀なくされ、出版開始から数えるとわずかに2年半で消滅してしまった⁴³⁾。

なお、大震災・書店廃業の時期には、義雄はその数年前から名古屋へ本拠を移しており、「下出書店」の実務は別に切り盛りしていた人がいたと考えられる。この「別人」が日本社会学会創設期に重要な役割を果たされた、義雄の次弟「隼吉」^{じゅんきち}であった可能性もあるが、隼吉は関東大震災の年の3月に東京帝国大学文学部社会学科を卒業して同大学文学部副手になり、同年4月から東京帝国大学大学院へ進学したばかりであった⁴⁴⁾。下出書店の準備時期にはまだ若く、同店の経営にかかわった可能性は低かったと考えられる。関東大震災では兵役で不在中の隼吉宅も全焼した。

表2 「下出書店」出版物一覧表

P☆	(新生会叢書第1篇) ニュートンからアインシュタインまで (ベンジャミン・ハーロー著、岡邦雄訳・1921.7.1.)
P☆	(新生会叢書第2篇) ゴリキイの見たるトルストイ (マキシム・ゴリキイ著、内山賢次訳・1921.7.25.)
P	(新生会叢書第3篇) 私有財産制度論の変遷 (加藤誠一郎著・1921.)
P	(新生会叢書第4篇) 物理学序論 (桑木或雄著・1921.)
☆	(新生会叢書第5篇) 社会思想の変更
☆	(新生会叢書第6篇) 国際心のあらはれ (穂積重遠著)
☆	(新生会叢書第7篇) ウイリアムモリス評伝 (加田哲二訳)
☆	(新生会叢書第9篇) 文化と改造
P	(新生会叢書第10篇) 三つの感想 (島崎藤村著・1921.)
P☆	(新生会叢書第10篇) 絶対と相対 (桑木或雄著・1921.)
P	殻を出る者 (片岡厚著著・1921.)
P	島の夫人 (神近市子著・1921.)
P☆	社会生活と理想哲学 (野村兼太郎著・1921.)
P	文明の救済 (H.G.ウェルズ著、松根宗一訳・1921.)
P	村の反逆者 (神近市子著・1921.) 22?
P	企業論 (G.シュモラー著、増地康治郎訳・1921.)
P☆	社会組織の経済理論的批評 (小泉信三著・1921.)
P☆	ドストイエフスキー研究 (J.A.T.ロイド著、内山賢次訳・1921.)
☆	新しい物理学 (岡邦雄著)
P	浮浪漫語 (辻 潤著・1922.)
P	英国少年団「ボーイ・スカウト」 (稲垣政参述・1922.)
P	英国政界の煩悶 (坂口二郎著・1922.)
P	欧米三十五都 (坂口二郎著・1922.)
P	経済生活の社会化 (岩野謹介訳・1922.)
P	染料験定法並に顔料及食料品着色料の験定 (佐藤東洋男著・1922.)
P	第四階級の文学 (宮島資夫著・1922.)
P	直現芸術論 (平沢哲雄著・1922.)
P	企業形態論 (リーフマン著・1922.)
P	国家学説と社会思想 (加田哲二ほか著・1922.)
P	シェリーの面影 (内多精一著・1922.)
P	誰にも分かる新破産法・和議法・借地家法 (金子淡堂ほか著・1922.)
P	チエホフとコロレンコオ (林雪雄訳・1922.)
P	電気人形 (F.T.マリネッツィ著・1922.)
P	無政府共産主義の根本批評 (遠藤友四郎著・1922.)

※新生会叢書第8編 角田睦雄著『新労働組合運動』(近刊予告)

※高橋誠一郎著『協同主義への道』(近刊予告)

※上田貞次郎著『社会改造と企業』(近刊予告)

※伊藤徳之助著『占の話』

注 本表の各行頭に付した記号は、下記の出典を示す。

P=『東邦学園下出文庫目録』収録文献。

☆=「下出書店書目」掲載文献。

※=「下出書店書目」未掲載(現物未確認)の書籍。

(3) 「事業家」下出義雄のデビュー

福澤桃介と組んで「名古屋の実業家」としての地位を固めた下出民義は、さきに「下出民義事業展開略年表」でも見たように、長男の義雄が東京高等商業学校（専攻科）を卒業するのを待っていたように、自分が関係する会社などへ義雄を就職させた。義雄が東京高商を卒業したのは1915（大正4）年6月であったが、その直前に東京に「下出書店」を開設した。同書店の書籍発行人は「下出義雄」となっており、開業資金の出所は民義であったと推定されるが、書店経営は義雄の仕事であった。

ところがその翌年1916（大正5）年に、民義は福澤桃介と組んで設立し自ら社長を務めていた⁴⁵⁾「大同電気製鋼所」に義雄を就職させ、同じ年にこれも自分が社長を務めていた「木曾川電力」の支配人⁴⁶⁾として義雄を就任させた。その経緯は、『下出民義自伝』によると「その頃（森注：大正5年＝義雄東京商大卒業の翌年）義雄は各務氏に頼んで東京海上においたが、のち名古屋へ引き取りこの電気製鋼所支配人とした。（同時に、これも私が社長だった木曾川電力の支配人とした。）ところが親が社長で子供が支配人ではをかしいといふので、二代社長に桃介を迎えたのである⁴⁷⁾。」としている。

こうして民義は積極的に後継者づくりにとりかかり、当時29歳であった義雄は東京高商を終えた翌年、主たる活動の場を東京から名古屋へ移した。翌1919（大正8）年3月には民義の手で「矢作水力発電会社」が設立され、同時に義雄が入社した。1920（大正9）年5月には民義が名古屋から立候補して衆議院議員に初当選し、11月には大同電力会社の取締役役に就任。その前月の10月には義雄が名古屋紡績会社専務取締役役に就任した。この名古屋紡績は当時の日本を代表する大型紡績会社の一つであったが、民義の「愛知石炭商会」が名古屋で営業の基礎

を築くのに大きく関わった。そうした縁で民義が請われて一時期社長に就任していたこともある会社であった。この著名な大会社の専務取締役役に就任したことで、義雄は名古屋財界の主要メンバーと目されるようになり、当時の経済雑誌などもしきりに取り上げるようになった。ただ、注目された初仕事で紡績糸相場で約7万円（森注：現在の数千万円に相当する）の損失を出し、それでも動揺しなかったことでも注目された⁴⁸⁾。

(4) 下出民義から義雄への事業継承

下出民義から義雄への事業継承は、前項で述べたように義雄が東京高商を卒業した翌年の1916（大正5）年に、自ら社長を務める「大同電気製鋼所」に義雄を就職させたのが最初であった。その後間もなく大同電気製鋼所の社長が民義から福澤桃介に交代したが、その理由は前述した「親が社長で子供が支配人ではをかしいことであったとされている。しかし、新社長の福澤桃介が名古屋に滞在する期間は細切れで、とても経営実務を担える状況ではなかったため、支配人である義雄を支える形で民義は事実上の「院政」で経営実務を指導していたとみられる。

同じ年にこれも自分が社長を務めていた「木曾川電力の支配人」にも就任させている。当時（1916＝大正5年）民義は56歳に達しており、年齢的にも長男への事業継承を急いでいたであろう。この年義雄は27歳であった。民義が社長や役員に在職して義雄を入社させたり役職に就けたりした事業は、これまでに明らかになっているだけで、民義の最初の事業である「有限会社愛知石炭商会」をはじめとして、「株式会社大同電気製鋼所」「木曾川水力発電所」「名古屋紡績株式会社」「仁寿生命」「大日本セロファン

株式会社」「矢作水力発電所」「愛知電気鉄道株式会社」「名古屋株式取引所」などが判明している⁴⁹⁾。

(5) 下出義雄の事業展開

下出義雄は、経営者としての初期には名古屋紡績株式会社専務時代に糸相場に失敗して大損をした経験などもあったし、好むと好まざるにかかわらず名古屋財界の重鎮であった父・民義の威光も否定できなかつたが、数年後には父親からの継承とはいえない新規事業に次々と投資したり、新規事業を起こしたりし始めた。義雄は、おおむね第2次大戦終結前後まで名古屋

を中心に事業経営者として活躍したが、その間に役職に就いたことが明らかになっている事業だけで、企業関係が45、学校関係が3、公職関係が9、合わせて57の事業等の経営に直接関わったことが判明している⁵⁰⁾。

そのうち、産業関係で一定期間在職したことが明らかになっている41企業について、1936(昭和11)年から1942(昭和18)年までの役職とその変化を整理すると次の表3のようになっている。なお、同表では義雄の役職については、役職名の頭部に(義)印を付した。ほかに民義との継承関係が判るものがあるので、民義については役職名の頭部に(民)印を付した。

表3 下出義雄1936～1942役職など就任時期別一覧表 (2008. 5. 作成：森)

	1936 (昭和11)	1940 (昭和15)	1942 (昭和17)
愛知県農工銀行	(義)監査役	(義)監査役	(義)取締役
(合)愛知石炭商会	(義)代表社員		
揖斐川電気		(義)監査役	
大倉火災海上		(義)取締役	
木曾川電力	(義)社長	☆(義)社長	(42.12解散)
久保田製作所	(義)社長	(義)社長	
シナ忠ホテル		(義)監査役	
信州電気		(義)取締役	(義)取締役
仁寿生命	(民)取締役	(義)相談役	
鈴木バイオリン製造	(義)社長	(義)社長	(義)社長
第一毛織紡績		(義)取締役(37.6就任)	
第二東海電極製造	(義)取締役		
太洋製作所		(義)会長	(義)会長
大同機械製作所(37.1設立)		(義)相談役	(義)相談役
大同電気製鋼所	(義)社長	(義)社長	38.6～大同製鋼(義)社長(46.3辞任)
大同メタル工業			(義)社長
大日本セロファン	(民)取締役(義)社長	(義)社長	
知多電気鉄道	(義)取締役	知多鉄道(義)取締役	(義)取締役
築地興業		(義)社長	(義)社長

	1936 (昭和11)	1940 (昭和14)	1942 (昭和18)
東海電極製造		(義)取締役	(義)取締役
東京車輪製作所		(義)取締役	(義)取締役
東京重工業		(義)社長	(義)社長
東京特殊鋼	(義)相談役	(義)相談役	
東極鋳業		(義)監査役	(義)監査役
東邦製鋼		(義)相談役	(義)相談役
東邦金属		(義)取締役	(義)取締役
東洋産業			(義)取締役
長浦海園土地		(義)取締役	
名古屋観光ホテル	(義)監査役	(義)取締役	(義)取締役
名古屋造船(41.6設立)			(義)取締役
名古屋鉄道	(義)監査役	(義)取締役	(義)取締役
名古屋紡績	(民)社長(義)専務取締役	(義)専務取締役	(義)社長
名古屋ホテル	(義)監査役	(義)監査役	(義)監査役
南海炭鋳	(義)取締役	(義)取締役	
八勝倶楽部	(義)取締役	(義)取締役	(義)取締役
豊国セメント	(義)取締役	(義)取締役	(義)取締役
満州鋼機		(義)相談役	
名岐自動車道	(義)監査役		
八重垣劇場	(義)社長	(義)社長	
矢作水力	(民)顧問(義)取締役	(義)取締役	(義)取締役
矢作製作所		(義)監査役	(義)監査役

(上記以前の時期に就任が判明しているもの)

愛知電気鉄道 (義) 取締役
九州電気製鋼所 (義) 取締役
下出書店 (義) 経営者

注1 主として学校法人東邦学園『真面目の系譜—東邦学園七十五年記念誌—』により、筆者作表。

2 役職名頭部の略号 (民)=下出民義氏 (義)=下出義雄氏

3 長体文字は会社名変更=変更後の社名 ☆印は確認できていないが推認される役職

下出義雄の事業家としての業績は多岐にわたっているが、その中心は生産事業であった。父親(民義)が石炭・電力という「エネルギー源」を軸に事業を展開したのに対して、義雄は鉄鋼・機械・紡績・化学から文化的事業まで幅広く事業を展開した。これは、後述するように義雄が活躍した時代的要請を敏感に反映すると

もに、自らは学者を志していたことや、彼の文化的素養、当時としては珍しい外遊経験を持つ経営者としての識見、などが反映された結果であろうと考えられる。

そこで、名古屋財界にデビューした以後の義雄の主なる活動を略年表風に整理すると、次ページの表4のようにまとめることができる。

表4 名古屋財界における下出義雄の主たる活動歴

(1919年までに就任していた企業・役職＝木曾川電力支配人。株式会社大同電気製鋼所取締役。東海電極入社。矢作水力株式会社入社)	
1920 (大正9) 年 (31歳)	名古屋紡績株式会社専務取締役就任。
1923 (大正12) 年 (34歳)	「東邦商業学校」開設。 (同年9月1日 関東大震災 弟：隼吉宅=東京帝大大学院生・兵役中・下出書店も被災焼失。)
1925 (大正14) 年 (36歳)	父：民義 名古屋株式取引所理事長退任。義雄 監査役に就任。
1926 (昭和元) 年 (37歳)	名古屋商工会議所議員に当選。以後20年間同所議員。 同年8月～1927年2月 欧米教育視察。
1929 (昭和4) 年	名古屋株式取引所理事長就任。
1931 (昭和6) 年4月 (42歳)	株式会社大同電気製鋼所常務取締役就任。同年6月 同社社長就任。
1934年 (45歳)	久保田鉄工株式会社社長就任。
1937 (昭和12) 年 (48歳)	4～9月 経済使節団日本代表として欧米訪問 (滞英中に盧溝橋事件発生)。
この前後に、大同製鋼は次々と新工場設立。	
1939 (昭和14) 年 (50歳)	財団法人大同工業教育財団設立、初代理事長に就任。
1941 (昭和16) 年11月 (52歳)	東邦商業学校校長辞任。同年12月東邦商業学校勤労働員生徒・教師20人米軍機の空襲により爆死。
1942 (昭和17) 年 (53歳)	衆議院議員 (名古屋第1区) 当選＝いわゆる翼賛議員。労働関係委員会に所属。

注1 本年表は、「東邦学園下出文庫」所蔵諸資料により、筆者作成。なお、『東邦学園下出文庫目録』409～410ページに、上掲部分を含む下出義雄の略歴 (暫定版) を掲載している。

2 年次の後に括弧書きした年齢は、義雄の数え年。

(6) 1930～40年代の時局と下出義雄の役割観

下出義雄が事業経営者として活躍したのは1920 (大正9) 年から1944 (昭和19) 年中ごろまでであった。この時期の日本の主要な動きを政治的動向を中心に追ってみると、1920年代後半の金融恐慌に始まる世界的な大不況の中で、日本政府と軍部が石油と領土の拡張を求めて、着々と軍事態勢を強化していた時期であった。1932 (昭和7) 年に「満州国」を建国し、翌年から日中戦争。1941 (昭和16) 年暮れに真珠湾を攻撃して太平洋へ戦線を拡大し、半年後にはミッドウエー海戦に敗れて早くも敗戦へと転換。1945年 (昭和20) に終戦を迎えるという激動の時代であった。

こうした時代の中で、特殊鋼生産という優れ

て軍事に結びつきやすい優良企業の経営者として、同時にその識見で一目も二目も置かれた名古屋財界気鋭の経済人として、自らの役割をどのように認識していたのかを見てみたい。下出義雄は昭和戦前期の日本の代表的経済人と目されていたようで、当時の経済人紹介書籍や経済雑誌でしばしば取り上げられている。その中でも当時の彼の考え方をよく反映していると思われる、1938 (昭和13) 年7月発行雑誌のインタビュー記事を紹介すると、人物展望社『人物展望 7月号』「下出義雄氏に時局談を訊く」に次のように語っている。

「(今は) 何もかも犠牲にすべき時である。此の世紀の偉大なる大事業遂行のためには、只一つ国策の線に沿って、国力と国運に協力すべき

時であると僕は信ずるものである。」

「例えば、僕の関係してゐる大同製鋼もね、会社本位の利益から云えば、増資をして生産能力を増設するより、出来る範囲の設備で生産した方が、会社の利益かも知れないが国をあげての戦争時代、作っても作っても尚、必要に迫られている製品を、そのまま見てゐる訳にはゆかない。(中略) 資本主義的な考へ方なら、利益を度外視しては事業は成り立たないが、今は、個人の利益や、会社の利益のみを考えて居るべき時でないですよ。国をあげて必要としてゐるものは、作るべきであって、その後に来るべきものは、又その時に考へればよいと思つてゐる。(以下略)」

「(インタビューアー) あなたの大同特殊鋼の増資株は名古屋の財閥よりは、財界中堅組の二世連中がワイワイと騒いで株をもつてゐるさうで、その点、若い人々に支持されて居るあなたは面白いゆき方をして居られると思います。」

珍しく饒舌といえる語り口で話されている内容を要約すれば、「こういう時勢の中では。経営者は利益追求よりも国家的利益を優先すべきである」と言つておられるわけである。このインタビューが行われた1938(昭和13)年の前年1937(昭和12)年には、4月から9月まで経済使節団日本代表としてアメリカやイギリスを訪問している。イギリス滞在中に盧溝橋事件が始まったが、相手も自分たちもこれがそれほど大事の発端になるとは思つていなかった。そのため、使節団は訪問日程を変更することもなく所期の目的を果たして帰国した。

しかし、当時、軍からは再三にわたつて特殊鋼の増産要請があり、それに応える形で大同製鋼は次々と新工場を設立していた。結果的にはそれが同社の発展をもたらしたが、軍の考えまでは知らされていない経営者としては、その要請に応えることは過剰投資の危険性があった。

しかし、「(今は) 何もかも犠牲にすべき時」であり、「国をあげての戦争時代、作っても作っても尚、必要に迫られている製品を、そのまま見てゐる訳にはゆかない。」という使命感と、「国策の線に沿つて、国力と国運に協力すべき時である」いう信念で、工場拡張や国産技術が脆弱な分野への新規投資に注力した。

当時、新たに投資した分野は、電力と電力関連事業、鉄鋼関連産業、紡績・織物業、化学産業などであったが、そうした実業界での活動にとどまらず、文化活動や社会活動にも資金も労力も惜しまず参加していた。たとえば悲劇的な結末に終わったが下出書店を経営したり、伊藤祐^{すけ}民^{たみ}(松坂屋創業家)らとともに様々な文化活動を企画するとともに、レベルの高い劇場を実現するために八重垣劇場の創立に奔走した。経営困難に陥つた鈴木バイオリン製造の経営を引き受けたり、名古屋の社交場であった八勝倶楽部の運営や、名古屋少年団の支援を引き受けたりもしていた。当時の名古屋における本格的な洋式ホテルであったシナ忠ホテルの経営陣にも関わっていた。

こうして、彼は本気で国策に沿いつつ新規事業を次々と起こしていった。しかも営利以外の事業にも積極的で、海外報告会などの講演も内容が詰まった話に魅了された聴衆が多かつたようである。そのため、名古屋財界の若手経営者やいわゆる二世にファンが多く、義雄が提唱すると資金が集まりやすかつた。先ほど紹介した『人物展望』誌の記者が、「あなたの大同特殊鋼の増資株は名古屋の財閥よりは、財界中堅組の二世連中がワイワイと騒いで株をもつてゐる。」と語つているのは、そうした動きを指している。

こうして義雄の主たる事業である特殊鋼生産は、たくましくして時流に乗つたが、他方では軍が主導する侵略の片棒を積極的に担ぐ側面も拡

大した。当時の経済雑誌などに断片的に紹介されている義雄像からは、積極的に侵略思想や国粹思想は感じられないが、「(本気で)積極的に国策に協力する」という彼の考え方自体が「領土拡張」「国威発揚」の先棒を担ぐ結果になった。臨戦体制強化とともに当然のように大政翼賛体制に組み込まれ、大政翼賛会中央協力会議員と愛知県支部常務委員に就任した。この職に就くこともおそらく抵抗なく引き受けたと推測される。しかし、積極的に翼賛思想を広める活動をした形跡もないので、数ある要職の一つぐらいの受け止め方であったのかもしれないが、その内実がどうであれ大政翼賛会の幹部であり、戦後最初の公職追放に加えられる結果になった⁵¹⁾。

下出義雄は、父、民義とともに、こうした財界活動とは別に学校経営という特色ある社会活動に携わっていた。よく知られている東邦商業学校の経営であるが、最初は同校の初代理事長として、後には第2代校長として、1923(大正12)年の東邦商業学校創立当初から衆議院議員に立候補する直前の1941(昭和16)年11月まで、おおよそ18年間にわたって同校を切り回してきた。そのほか、奨学財団の創設やボーイスカウト・少年団の運営など、直接の教育活動にとどまらない教育支援活動にも取り組まれていた。そうした活動を評して、彼は名古屋財界でも「ゼニ儲けだけではない見識ある経営者」と評されて、畏敬の存在となっていた。次にそうした民義・義雄父子の、商業教育を中心とした教育活動について簡単に見ておくことにしたい。

(7) 下出民義・義雄父子の学校経営

下出民義・義雄父子の学校経営については「東邦商業学校」の事跡がよく知られているが、それだけにとどまらない。下出家と学校とのか

わりについては、すでに紹介したように下出民義が1876(明治8)年に15歳で「泉州七十九番小学校」の教員を勤めたのを皮切りに、1888(明治21)年に大阪市安治川小学校校長を退任するまで、実質約10年間の教員経験を有している。その間に教員・校長職在職中に創立間もない関西法律学校(現、関西大学)を卒業し、主として商法を修めた。自身のそうした経験からか、息子にも次々と高等教育を受けさせるとともに、1920(大正9)年4月にはのちの東邦商業学校や金城商業学校の前身校となる「(私立)育英商業学校」を設立した。

その後、義雄の東京高商専修科卒業(修了?)・名古屋転居を待って父子で新しい商業学校の創設を企画し、1923(大正12)年4月に「東邦商業学校」を開設した。民義自身は校主となり、初代理事長に当時34歳であった長男：義雄を就任させ、初代校長には前名古屋市長：大喜多寅之助を迎えた。

その後同じ名古屋の私立学校であった「金城商業学校」の経営に携わり、勤労学徒を対象とした夜間専門の商業学校として経営していた。1940(昭和15)年以前から長男の義雄が名誉校長に就任していた。1942(昭和17)年の記録にも義雄が名誉校長として記載されているが、1943(昭和18)年にわが国では軍事体制強化の一環として商業教育自体の縮小や工業学校への転換が進められ、入学希望者が減少する中で金城商業学校は廃校された。

この間、東邦商業学校では1940(昭和15)年前後に理事長職が義雄の長男・貞雄に引き継がれ、義男は第2代校長として引き続き学校運営に当たった。しかし、間もなく中学校・女学校・商業学校などでは生徒が「学徒動員」として工場へ駆り出されるようになり、「工場作業の合間に工場内の一室で授業をする」というような状況になって、入学希望生徒も減少した。

やむなく東邦商業では工業学校への転換を希望したが、許可が出る前に終戦を迎えた。そのため、商業学校のまま戦後の新制教育体制へ移行した。新制度の施行を機に普通科高校への転換を図り、「東邦高等学校」と改称して存続することになった。ただ、後述するようにこうした新制教育への転換期以前に義雄理事長は引退しており、普通科高校への転換作業は息子の貞雄（第2代理事長）の指揮で行われた。

他方、同じ下出民義が福澤桃介らと創業した大同電気製鋼所は、義雄が専務理事に就任すると同時に社名を大同製鋼所と改称し、前述したように軍の意向を受けて拡張に継ぐ拡張を重ねていた。当時はまだ商業学校が政策的に圧迫されるようになる以前であったが、新しい工業学校の設立が計画され、1939（昭和14）年には「財団法人大同工業教育財団」が設立されて、同年1月から義雄が理事長に就任した。翌1940（昭和15）年4月には「大同工業学校」が開校し、義雄が初代理事長に就任した。この学校では製鉄・製鋼と機械製作を中心とした技術教育が行われた。

財団はその2年後の1941（昭和16）年3月から「財団法人大同製鋼奨学研究財団」と改称されて、製鋼に特化した各種の研究支援が行われた。

5 名古屋産業近代化と下出民義・義雄父子の業績

(1) 名古屋の近代産業と下出義雄の事業展開

名古屋を中心とした財界活動や産業の近代化に特筆すべき役割を果たしたのは、ここに述べてきた下出民義・義雄父子以外にも少なからずおられる。産業界では、豊田佐吉・喜一郎父子や大隈鉄工、森精機製作所などや、今日では斜陽化しているとはいえ紡績・織物分野の主要企業、名古屋財界をリードした伊藤次郎左衛門祐

民や名古屋商工会議所を舞台に活躍した奥田正香など、さらにそれらを支えた素材産業や多彩な機械部品産業、陶磁器産業、食品産業の経営者など、注目すべき企業経営者が少なくない。そうした中で、下出民義・義雄父子は、石炭・電力というエネルギー分野と鋼材・化学などの素材産業分野で次々と新規事業を起こし、あるいは立て直し、名古屋を中心とした新事業創設の推進役を果たした。

とりわけ、鋼材生産では日本の草分けであり、第1次大戦以後の軍需も含めて日本の素材産業の一角を担ってきた。義雄の代になってからは、エネルギーや電気炉、電車、ソーダ、セメントなどの電力多消費産業にとどまらず、セロファンなどの新製品分野や文化分野などまで幅広い投資や事業開拓が広がり、第2次大戦期を中心に、名古屋産業の広範な基礎を築いた。

(2) むすび=下出義雄の突然の引退

名古屋財界で活躍中であった下出義雄と下出家は、第2次大戦末期に“突然”という感じで、産業界から引退した。それまで手がけてきた多くの事業経営から手を引き、株主としてはとどまったものの、ごく少数の事業を残して経営の采配を振るう役割から引退してしまった。その結果、一時期は名古屋を中心に日本の産業界の一角をリードするほど活躍しながら、下出民義・義雄の企業家としての業績は半ば忘れられたようになっていく。

下出家が突然事業経営から手を引くことになった理由として、比較的多くの人々が挙げるのが「公職追放」⁵²⁾であるが、公職追放は民間経営には及ばないし、「戦時中に指導的役割を果たした」という追放理由についても、のちに総理大臣になった人もいるほどであり、それらに比べれば戦争そのものを指導したわけでもなく、引退しなければならぬほど重大な責任を負って

いたともいえない。

そこで、改めて「晩年」の下出義雄の事跡を年表ふうに整理すると、表5のようになる。1941（昭和16）年に東邦商業学校校長を辞任されているが、これはその翌年の衆議院議員選挙に備えたものであり、1944（昭和19）年の途中までは順調に推移していたことが読み取れる。1944（昭和19）年11月（当時55歳）、前年設立し自ら理事長に就任していた「財団法人

下出教育報効財団」の理事長を突然辞任された。

当時、東邦商業学校からは教師引率のもとに生徒が三菱電機工業へ動員されており、航空機のエンジン部品の生産に従事していたといわれる。それが米軍機によるいわゆる「第1次名古屋大空襲」によって、教師2人と生徒18人が爆死する事件に遭遇した。しかし、義雄の同財団理事長辞任はその前月であり、この事件に関わった辞任ではないことは明らかである。

表5 下出義雄晩年の経過

1939（昭和14）年（50歳）	財団法人大同工業教育財団設立、初代理事長に就任。
1941（昭和16）年（52歳）11月	東邦商業学校校長辞任。
1942（昭和17）年（53歳）	衆議院議員（名古屋第1区）当選＝いわゆる翼賛議員。労働関係委員会に所属。
同 年	「財団法人下出教育報効財団」設立。理事長就任。
1944（昭和19）年（55歳）11月	同財団理事長辞任。（翌月）三菱電機で東邦商業生ら爆死。
1945（昭和20）年（56歳）2月	父民義（84歳）同財団理事長就任。
同 年	3月 名古屋大空襲で下出邸焼失・東邦商業学校も被災。
1946（昭和21）年（57歳）2月	「勅令第109号」により大政翼賛会関係者らの「公職追放令」公布・施行（下出義雄も該当）。
同 年	3月 株式会社大同製鋼所社長辞任。大同製鋼奨学研究財団理事長辞任。
1958（昭和33）年（69歳）1月	逝去。

注1 本年表は、「東邦学園下出文庫」所蔵諸資料により、筆者作成。

2 年次の後に括弧書きした年齢は、義雄の数え年。

このことに関して筆者が注目しているのは、1944年11月の財団法人下出教育報効財団理事長の辞任要因である。結果的に3ヶ月近く理事長空席のあと、当時84歳の高齢に達していた義雄の父親、民義が第2代理事長に就任した。この財団は「下出教育報効財団」という名称からも推察できるように、個人的色彩の強い財団であり、おそらく身内で後継者探しがおこなわれた挙句、いかなる事情でか適任者が見つからず、高齢ではあったが民義が就任することになったものと推察される。問題はこの人事の適不適ではなく、こうした不自然な交代を余儀なくされ

るほど義雄の引退が避けがたかったことである。時期的には、父親への継承がおこなわれた翌月には「第2次名古屋大空襲」によって、当時名古屋市中区の南大津通り沿い（現、松坂屋本館北の栄ガスビルのあたり）にあった義雄の住まいが焼失し、東邦商業学校も爆風でかなり甚大な被害を受けるなど、下出家も名古屋市民も混乱を極めた時期であった。

下出家の家族は知多半島の長浦（現、知多市内）へ疎開していて、直接の被害は免れた。義雄自身は名古屋市東部の八事へ引っ越していて難を免れた。その翌年には前述した「公職追放」

にあったが、これもそのために辞任しなければならなかったのではないにもかかわらず、翌月には「大同製鋼所社長」も「大同製鋼奨学研究財団理事長」も辞任されている。

義雄の孫に当たる榊直樹現学校法人東邦学園理事長が、愛知東邦大学の紀要『東邦学誌36-2』で明らかにされている記述によると、急性の脳の病が進行して、適切な判断力を失う事態が起き始めていたようである⁵³⁾。義雄自身が開拓した多くの新規事業を含めて、それらの事業を継承する適任者が身内に見つからず、下出家は「菱木商会」という機械設備の商事会社など少数の企業を残して、多くの事業はそれぞれの適任者に継承されていった。

〈注〉

- 23) 『下出民義自伝』は、『東邦学園五十年史』(1978年5月、学校法人東邦学園編集・発行)の別冊として発刊されたもので、尾崎久彌が「昭和十六年から両三年、前後十回ほど」下出民義本人からの聞き書きをまとめた(同書、はしがき)、本文46ページの小冊子である。
- 24) 下出民義の生家の職業について『下出民義自伝』は「農家だったが、相当の家の末だったらしい。(中略)半農半武士といった家柄だったらう」(5ページ)と述べている。民義の父「民翁」(初、喜多蔵)は男ばかり3人兄弟の次男であったが、少なくとも長男重右衛門は武士であった。民翁自身も一時武士だったらしいとも述べられている。
- 25) 関西法律学校は、1886(明治19)年、大阪市西区京町堀の「願宗寺」で開校され、翌1887(明治20)年に同市北区の「興正寺」へ移転、1903(明治36)年にはじめて同市西区江戸堀に2階建ての独立校舎を建設して移転した。『下出民義自伝』では「午後三時からは天満の関西法律学校へ、(中略)学校というてもお寺の堂や何やかでとりあえず講義を始めた。」と述べられている(同書18~19ページ)。民義が通学していたのは1887(明治20)年から1889(明治22)年までの2年間で、「興正寺」に校舎が置かれていた時期であっ

た。

実は『下出民義自伝』では、この後に「この大阪生活が明治十八、九年頃の事で、明治二十年以前の事に属する。私の二十五、六歳の頃のことである。」(同書19ページ)と述べられている。同自伝は、民義が晩年まで驚くほど記憶が正確であったことを感じさせるが、この部分に関しては1~2年間ずれがある。

- 26) 『下出民義自伝』では、この時期を「明治二十年ごろの事である。」(同19ページ)としているが、これも正確には明治22年ごろのことであったと推定される。
- 27) 濃尾地震は岐阜県本巣郡根尾村(現、本巣市)を震源地とする直下型地震。マグニチュード8以上の強度でゆれたと推定されており、震源地には「根尾谷断層」が生じた。
- 28) 粉炭をそのまま燃料として使用するには特殊な送風技術や送風装置が必要であり、明治中期の製塩工場における粉炭の使用法は今のところ未詳である。もう一つの粉炭の使用法は「練炭」と、それを銀杏形に固めた「豆炭」であった。「練炭」は、今のところ出所がつまびらかではないが、各文献が「明治初期に、長崎で、日本人が発明した」と伝えている。初期には「石炭の粉末を消石灰で固めていた」と記載しているものが多い。大正期には結着材も同じ材料に変わり、「無煙炭・コークス・木炭などの粉末をピッチなどで」円筒形に固めたものが主流になった。この円筒形の炭塊には上下に貫通する直径1cmほどの穴が、小型では12本、大型では17本ほど開いており、蓮根を輪切りにしたような形状をしている。練炭の主要な用途は、直径高さとも15cmほどの小型のものは家庭用(主として煮炊き)、同じく20cmほどの大型のものはおもに養蚕用(暖房)に用いられ、養蚕が盛んであった大正期には全国で大量に使用された。筆者らが調べたところでは、1918(大正7)年に長田仙太郎という人が愛知県の碧南市大浜に「三鱗(みつろうこ)株式会社」という練炭製造工場を創業しており、この時期には工場生産されるほどの製品であった。(『碧南市大浜地区の歴史とくらしー「歩いて暮らせるまち」をめざしてー』10ページ)

「豆炭」は練炭と同じ材料を楕円形を押し潰したような塊状に固めたもので、1921(大正10)年に川澄練炭株式会社が「ミスジ豆炭」の名称で販売したものが最初のものである。したがって、練炭よりも数十年遅れて出現した燃料である。

なお、豆炭と外見は似ているが、「たどん(炭

団)」は木炭の粉を「ふのり」で固めたもので、販売用にも生産されたが、家庭でも作られていた。その始まりはつまびらかではないが、木炭の使用は石炭よりも早いので、木炭微分の有効利用法として練炭よりも早くから作られていたと推定される。

- 29) 「自伝」で述べられている「北海道炭礦」は、最初、北海道開拓使が鉄道と炭鉱開拓を手がけ、1889（明治22）年に民間に払い下げて創業した会社である。翌1890（明治23）年からは夕張炭鉱なども開発し、同年からは石炭運搬用の船舶も所有して、1896（明治29）年から「北海道炭礦汽船株式会社」と社名変更した。いったん国有になった後に、再び民間経営に移される経過をたどった。いわゆる「北炭」、現在の「ホクタン」である。
- 30) 本項の下出民義本人に関わる記述はいずれも『下出民義自伝』によった。
- 31) 稲永新田事件の詳細は『名古屋・中村区史』『新修名古屋市史 第6巻』など、参照。
- 32) 『水力の夜明けに一評伝 技師 大岡正一』19ページ。
- 33) 「自伝」31～32ページ。
- 34) 関西電力のホームページによると、賤母発電所は1917（大正6）年8月に名古屋電燈が着工し、1919（大正8）年7月に1号機運用開始、同年11月に2・3号機の運用が開始されている。このことから『下出民義自伝』に述べられている「大正六年三月」は「完成」ではなく「着工」の記憶違いであったと推測される。それに伴って、子どもたちを工事現場へ連れていったという「その前、大正二年夏頃」についても、もう数年後であった可能性もある。

なお、その続きで語られている「木曾福島ではそのお祝いに盆踊りをしたくらいである。」という記述については、木曾福島ではこの水力発電に同調していたが、周辺町村はむしろ反対していたところが多かった。反対理由はおもに、この発電所の建設に伴って木曾川に堰堤を築いて導水する工事が行われるため、木曾川水系の漁業に重大な影響が出る懸念があったことや、木曾山林の筏流しが阻害されることであった。そのため、1916（大正5）年に周辺の町村住民が連合した大規模な反対運動が起きた。その中心的なリーダーの一人が島崎藤村の父親、島崎広助であった。この騒動は、金銭補償と木材運搬用の森林鉄道の敷設という形で解決された。

そうした当時の現地の状況から推測すると、現

地ではこの事業に対して「盆踊りを催して祝う」雰囲気とはほど遠かったはずである。しかし、福島町（木曾福島）では、それ以前から発電が計画されたこともあり、少なくとも町の有力者たちはこの水力発電計画を歓迎していた。そのため、木曾福島町が祝いとして催した盆踊り大会は、木曾川周辺地域の中で木曾福島特有の祝典行事であったと推察される。（この注の住民争議に関しては[42]に詳しい）

- 35) 「自伝」P. 34。
- 36) 「自伝」P. 33。なお、この両社は、当時、大同電力は電力の卸売りに力を入れ、東邦電力は電力の小売に力を入れていた。両社とも下出民義らが関与していたため、両社は良好な関係にあったと言われている。
- 37) 下出民義は没後産業界への顕著な功績により叙勲位が追贈された。（名古屋市史資料による）
- 38) 「エル一式アーク炉」開発の経過に関しては、産業考古学会編『中部の産業遺産を歩く』20～21ページを参照した。なお、株式会社大同電気製鋼所（現、大同特殊鋼株式会社）の「エル一式アーク炉」は、同社社宝として現物が保存されており、同書にもその構造的な特徴の解説とともに写真入りで紹介されている。
- 39) 世界史の動きは、岩波書店『近代日本総合年表 第四版』による。
- 40) 民義らによる電力販売の経過については、「東邦学園下出文庫」諸資料と[32]による。
- 41) 資料[20] P. 76～78。
- 42) 資料[24] P. 270。
- 43) 下出書店は、1921（大正10）年に『下出書店刊行書目』を発刊しており、他に1921年12月発行の増地庸治郎著『企業論』の巻末に「下出書店刊行書目」が掲載されている。この『企業論』掲載の「下出書店刊行書目」には、パンフレット型の『下出書店刊行書目』には掲載されていない書籍が4点含まれている。同書の発行時期から見て、『企業論』巻末の「書目」にはこの年に実際に発刊された書籍がほぼ網羅されていると推定される。
- 44) 下出隼吉は、1897（明治30）年2月、民義の次男として名古屋で出生。1915（大正4）年3月に名古屋市立明倫中学校を卒業、1917（大正6）年4月に慶応義塾大学予科に入学、同年9月に第八高等学校（現、名古屋大学）第一部丙類に入学、1920（大正9）年7月に同校卒業後、東京帝国大学文学部（同社会学科）へ入学し、翌1921（大正10）年1月に数え年25歳で結婚した。同大学を卒業した1923（大正12）年（数え年で27歳）

- には、同3月卒業、同大学文学部副手採用。4月に大学院へ進学して間もない7月から兵役に徴せられ、補充兵に編入。軍役中の同年9月1日に関東大震災に遭遇するという、本人にとっても家族にとっても慌しい1年であった。「下出書店」が設立された1915（大正4）年には隼吉は19歳、明倫中学校を卒業した年で、大学受験で慌しかった時期でもあった。なお、隼吉は東京帝国大学在学中から社会学研究者として頭角を現し、日本社会学会創設に参加して同学会委員（のちに理事に就任）に選ばれ、草創期の事務局を勤められていた。父親民義から学会の活動資金も出ていたようで、1929（昭和4）年1月には同学会から民義・隼吉へ感謝状が贈られている [33]。
- 45) 「大同電気製鋼所」は、1916（大正5）年8月19日に設立され、翌1917（大正6）年10月まで下出民義が社長を務め、福澤桃介と交代した。その直前の同年9月17日に、長男下出義雄が同社に入社している。
- 46) 当時の「支配人」は現在の「専務取締役」に近い役職であった。
- 47) 資料 [10] による。
- 48) 下出義雄は大政翼賛会関係では同会中央協力会議員と愛知県支部の常務委員に就任していた。なお、本項で取り上げた下出義雄の事跡や資料は、主として資料 [26] ～ [31] による。
- 49) 本項は、「東邦学園下出文庫」の各種資料による。
- 50) 下出義雄にかかわる事業業績の整理は、主として愛知東邦大学の高木備太郎講師による。まだ調査中ながら、現在までに明らかになっている関係事業は、愛知東邦大学地域創造研究所『東邦学園下出文庫目録』411ページに収録している。
- 52) いわゆる「公職追放」は、第2次大戦後の連合軍（実体的には大半が米軍）による第2次大戦指導・協力日本人の公職からの追放をさす。前後3回にわたって行われたが、その最初の分として、1946（昭和21）年2月28日「勅令第109号」により大政翼賛会関係者、政治家らの「公職追放令」が発せられた。
- 53) 資料 [22] PP 125～136。
- 中部産業』唯学書房、2004年
- [2] 愛知東邦大学地域創造研究所『東邦学園下出文庫目録』愛知東邦大学地域創造研究所、2008年
- [3] 名古屋商工会議所『（時局経済調査及研究第十三輯）名古屋市に於ける金属機械器具工業の下請工業問題—中小鐵工機械工業対策への示唆として—』名古屋商工会議所、1939年
- [4] トヨタ自動車工業株式会社『第二十四回事業報告書』トヨタ自動車工業株式会社、1951年
- [5] トヨタ自動車工業株式会社『増資目論見書』トヨタ自動車工業株式会社、1952年
- [6] 森靖雄『（三重県郷土資料叢書第110号）黎明期民間製糸企業の実態—三重県伊藤製糸部の創業と発展—』三重県郷土資料刊行会、1990年
- [7] 森靖雄“ドイツの自動車産業と中小企業”『中小商工業研究』第54号、1998年
- [8] 森靖雄“アジア工業化における中小企業の役割—日本経済急成長の要因を探る—」『龍大経営学論集』第45巻第4号、2008年
- [9] 学校法人東邦学園『東邦学園五十年史』学校法人東邦学園、1978年
- [10] 尾崎久彌『下出民義自伝』学校法人東邦学園、1978年
- [11] トヨタ自動車工業株式会社『第二十四回事業報告書』トヨタ自動車工業株式会社、1951年
- [12] トヨタ自動車工業株式会社『増資目論見書』トヨタ自動車工業株式会社、1952年
- [13] “大同電気製鋼所社長 下出義雄君”『中京名鑑』名古屋毎日新聞社、1932年
- [14] 林熊蔵“我等の経済使節 下出義雄氏の視察談 来会者固唾を呑んで傾聴す”『経

引用・参考文献

- [1] 東邦学園大学地域ビジネス研究所『（地域ビジネス研究叢書2）近代産業勃興期の

- 済と趣味』第9巻第10号、1937年
- [15] 学校法人東邦学園『真面目の大旗—東邦学園七十年のあゆみ—』学校法人東邦学園、1993年
- [16] 学校法人東邦学園『東邦学園七十年小史』学校法人東邦学園、1993年
- [17] 学校法人東邦学園『東邦学園80年小史』学校法人東邦学園、2003年
- [18] 脇田二郎“中京財界の推進力 六氏のプロフィール”『躍進日本』第5巻9月号、1939年
- [19] 勤労管理研究会『(勤労管理研究資料) 重産協の戦時勤労方策に関する意見』勤労管理研究会、1944年
- [20] 学校法人東邦学園『真面目の系譜—東邦学園七十五年記念誌—』学校法人東邦学園、1998年
- [21] 榊文子“もう一つの下出文庫”『邦苑』第5号、1984年
- [22] 榊直樹“東邦学園初代理事長・下出義雄の歩んだ道—下出文庫の目録作りを機に—”『東邦学誌』第36巻第2号、2007年
- [23] 森靖雄“昭和史の原資料「東邦学園下出文庫」について”『(愛知東邦大学地域創造研究所) 所報』No.10、2007年
- [24] 真野素行“名古屋の近代都市形成と下出民義・義雄”『(愛知東邦大学地域創造研究所) 所報』No.10、2008年
- [25] 東邦学園大学地域ビジネス研究所『(地域ビジネス叢書) 碧南市大浜地区の歴史と暮らし—「歩いて暮らせるまち」をめざして—』唯学書房、2007年
- [26] 高島耕二“希望を明日に懸ける 下出義雄君”『中部財界人物我観』蓬萊書房、1937年
- [27] 早川友吉“下出義雄君”『中京現代人物評伝』早川文書事務所、1932年
- [28] 北山米吉“下出義雄”『財界研究 此の人を見よ』上田屋書店、1936年
- [29] 人物評論社『時代を創る者 財界人物第三輯』人物評論社、1938年
- [30] 小林清春“中京財界の指導者 下出義雄論”『総合評論』第8巻4月号、1938年
- [31] 渡部茂“下出義雄氏に時局談を訊く”『人物展望』第3巻、第27号、1938年
- [32] 浅野伸一『水力の夜明けに—評伝 技師大岡正一』1997年
- [33] 下出民義『下出隼吉遺稿』1932年
- [34] 産業技術保存継承シンポジウム開催委員会『中部の産業遺産』1996年
- [35] 愛知県産業情報センター『愛知の産業遺産を歩く』1997年
- [36] 鈴木静夫『木曾谷の桃介橋』1994年
- [37] NPO法人揚輝荘の会『揚輝荘と祐民—よみがえる松坂屋創業者の理想郷—』2008年
- [38] 社団法人日本電気協会中部電気協会『身近なエネルギー産業遺産—ひかりとねつの散策—』2008年
- [39] 中部産業遺産研究会『シンポジウム 中部の電力のあゆみ—中部の電力技術とその遺産—』2005年
- [40] 太田原準“下出民義の電力事業に関するノート”『東邦学誌』第31巻第2号、2002年
- [41] 太田原準“下出民義と電力事業”[1]、2004年
- [42] 鈴木静夫『木曾谷の桃介橋』1994年